

# ネットモニター調査結果 - '24年3月期 -

ご協力いただいたモニター数：209社  
調査期間：2024年4月1日～9日

注：ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と（公財）大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

## 《3月の景況判断に関する要点》（図A、図B、図C）

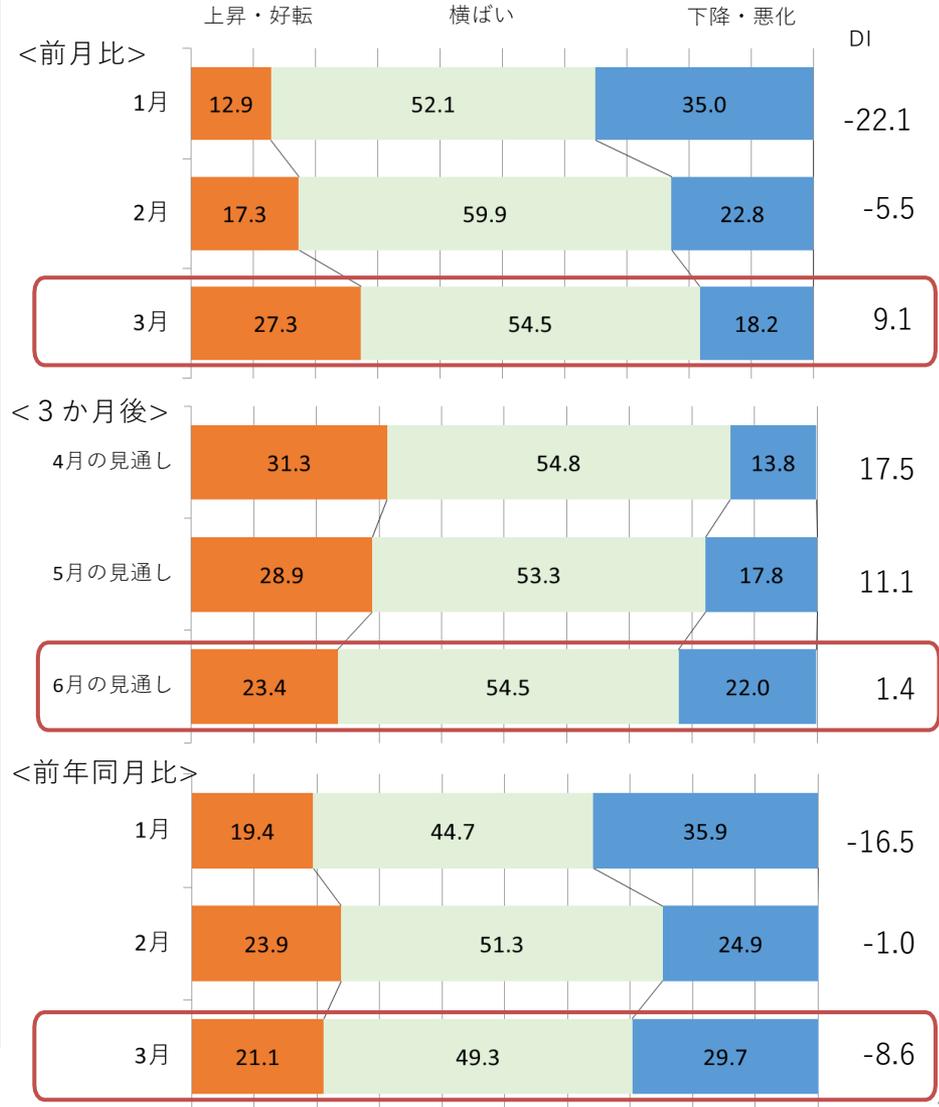
### 景気は、回復基調にあるが、弱めの動き

- 3月の景況（前月比）**をみると、「上昇・好転」の割合が10.0ポイント上昇して27.3%、「下降・悪化」は4.6ポイント下降して18.2%となり、**DIは14.6ポイント上昇して9.1**となった。

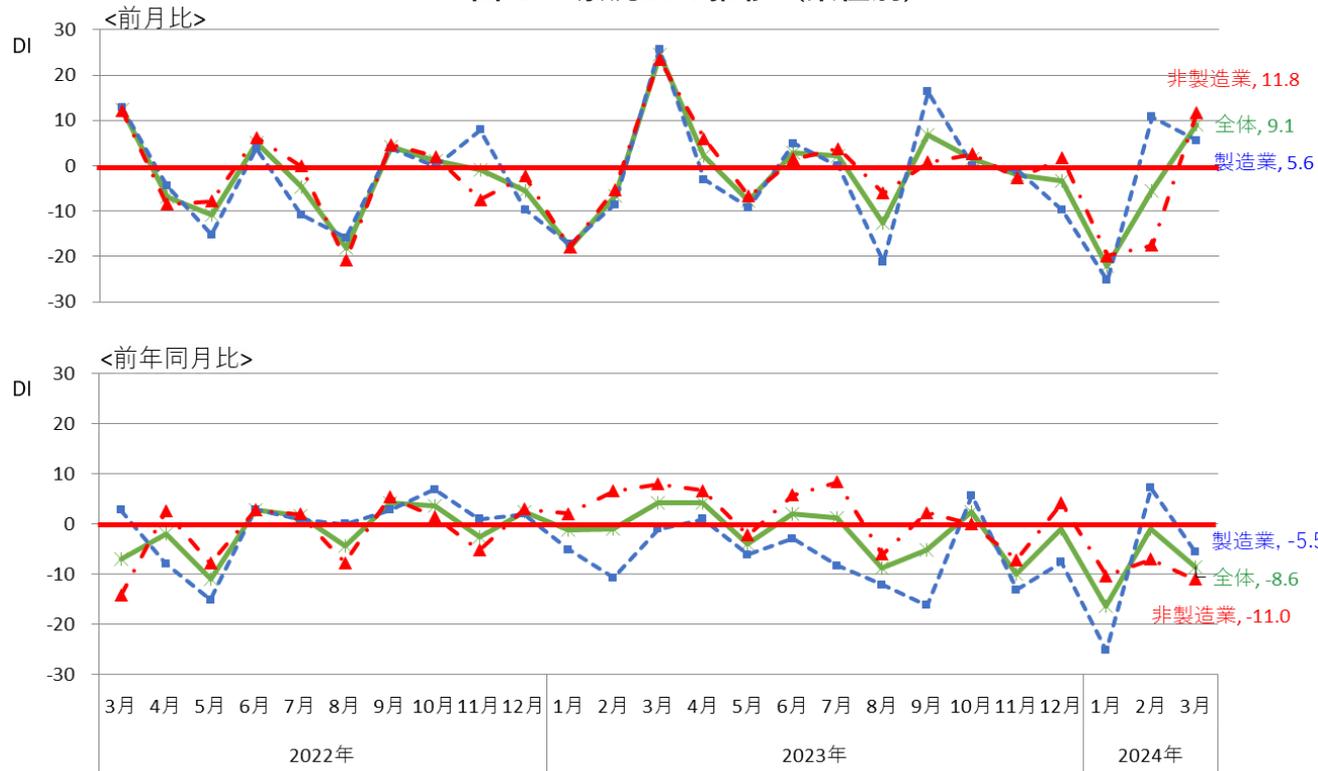
業種別DIは、製造業で5.2ポイント下降して5.6、非製造業で29.3ポイント上昇して11.8となった。
- <上昇・好転要因>**は、「時期的、季節的な要因で」が54.4%、「内需が増大したから」が43.9%と高く、次いで「輸出が増大したから」が14.0%となった。
- <下降・悪化要因>**は、「内需が減少したから」が57.9%と最も高く、「時期的、季節的な要因で」が39.5%、「原材料・仕入れ価格などコストが上昇したから」が23.7%と続いた。
- 3ヵ月後（6月）の見通し**は、「上昇・好転」が5.5ポイント下降して23.4%、「下降・悪化」が4.2ポイント上昇して22.0%となり、**DIは9.7ポイント下降して1.4**となった。
- 3月の前年同月比**は、「上昇・好転」が2.8ポイント下降して21.1%、「下降・悪化」が4.8ポイント上昇して29.7%となり、**DIは7.6ポイント下降して-8.6**となった。

業種別DIは、製造業で12.7ポイント下降して-5.5、非製造業で4.0ポイント下降して-11.0となった。

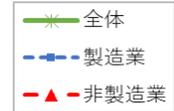
図 A 景況判断



### 図 B 景況DIの推移（業種別）

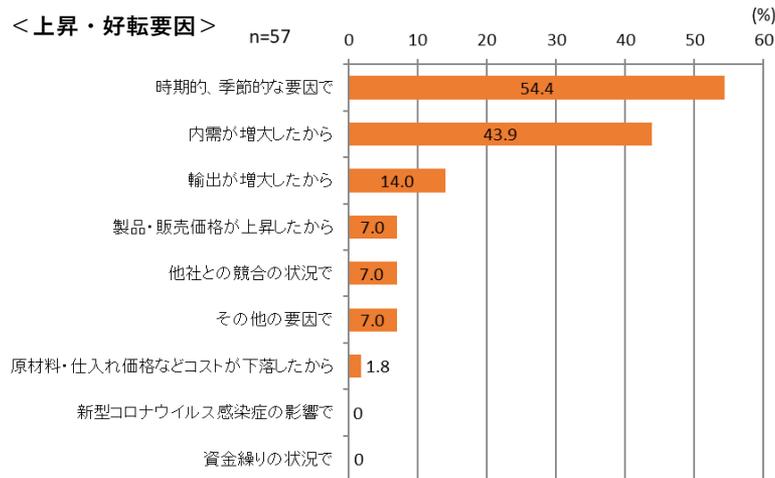


\* DI（Diffusion Index）は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

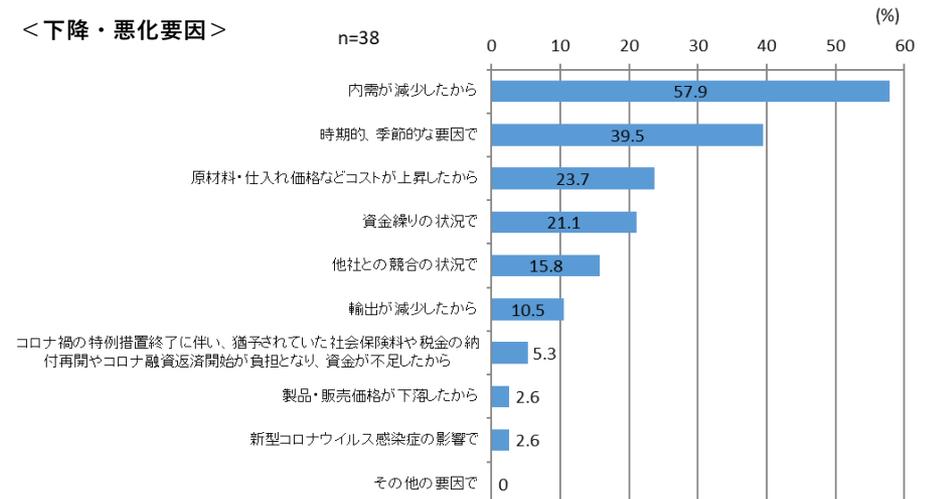


### 図 C 前月比景況変化の理由

< 上昇・好転要因 >



< 下降・悪化要因 >



## 《資金繰りDIの推移》 図D

### <全体>

- 今回(3月)の資金繰りDIは、前回(2月)より2.4ポイント上昇し、20.6となった。

### <業種別>

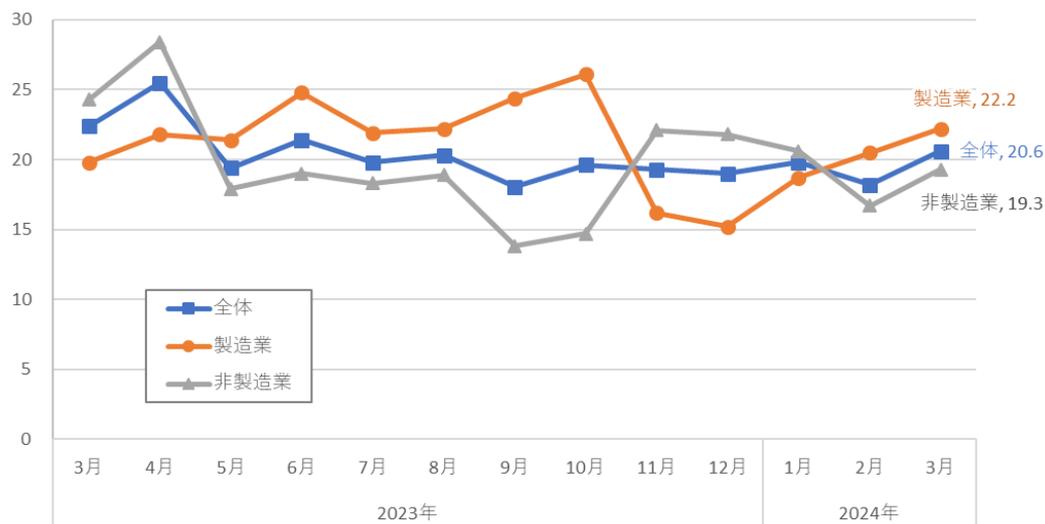
- 製造業では、DIは1.7ポイント上昇して、22.2となった。
- 非製造業では、DIは2.6ポイント上昇して、19.3となった。

### <規模別>

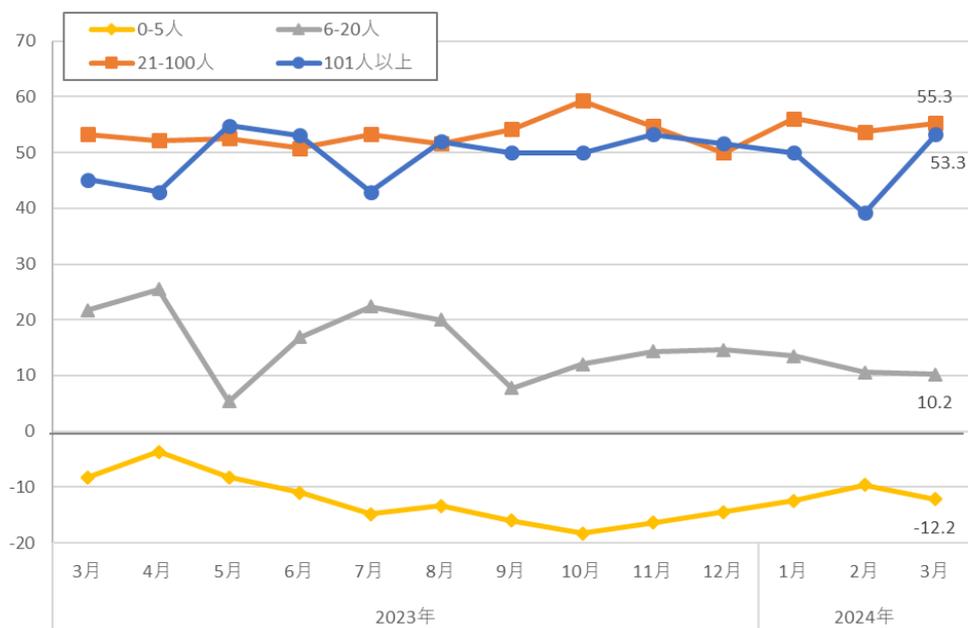
- 0-5人では、DIは2.6ポイント下降して-12.2となった。
- 6-20人では、DIは0.4ポイント下降して10.2となった。
- 21-100人では、DIは1.6ポイント上昇して55.3となった。
- 101人以上では、DIは14.1ポイント上昇して53.3となった。

図D 資金繰りDIの推移

### <全体・業種別>



### <規模別>



図E 原材料・仕入・エネルギーの価格上昇や調達難の影響

《原材料・仕入・エネルギーの価格上昇  
や調達難の影響》図E

< 全体 >

- 「マイナスの影響がある」が47.8%、「ややマイナスの影響がある」が32.5%となり、合計すると、80.3%がマイナスの影響があるという結果となった。
- 前月（2月）との比較では、マイナスの影響があるという回答は、前月よりも増加している。

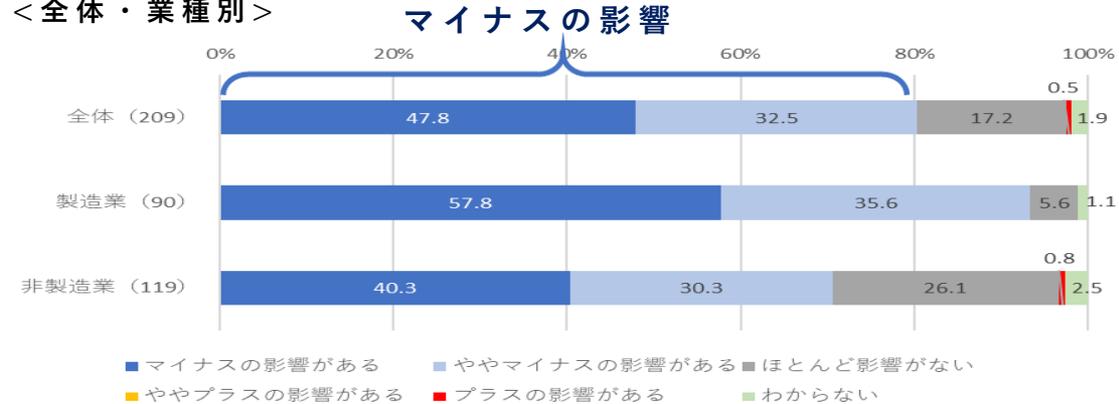
< 業種別 >

- 製造業では「マイナスの影響がある」が57.8%、「ややマイナスの影響がある」が35.6%となり、合計すると93.4%がマイナスの影響があるという結果となった。
- 非製造業では「マイナスの影響がある」が40.3%、「ややマイナスの影響がある」が30.3%で、合計するとマイナスの影響があるのは70.6%となり、製造業よりも低い結果となった。

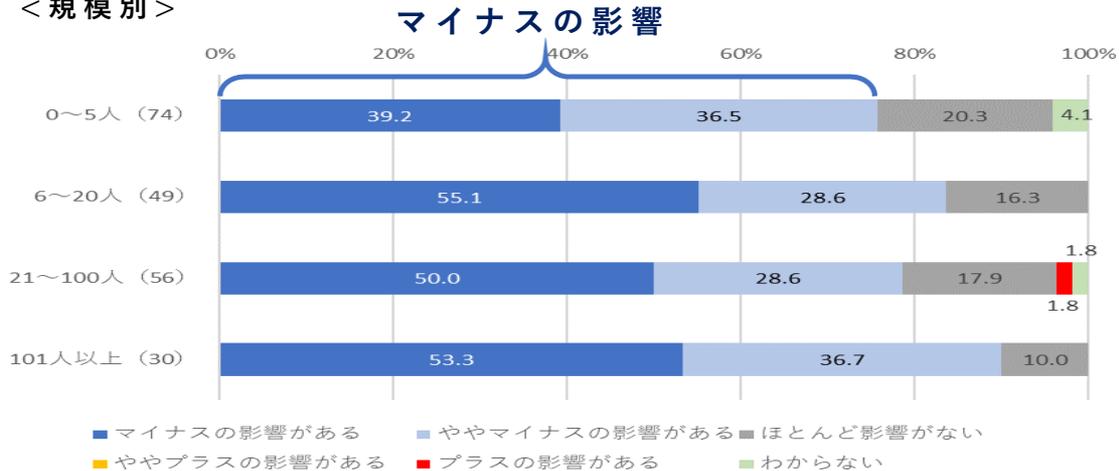
< 規模別 >

- 「マイナスの影響がある」と「ややマイナスの影響がある」を合計した割合は、101人以上で90.0%と非常に高く、6-20人で83.7%、21-100人で78.6%、0-5人で75.7%という順となった。

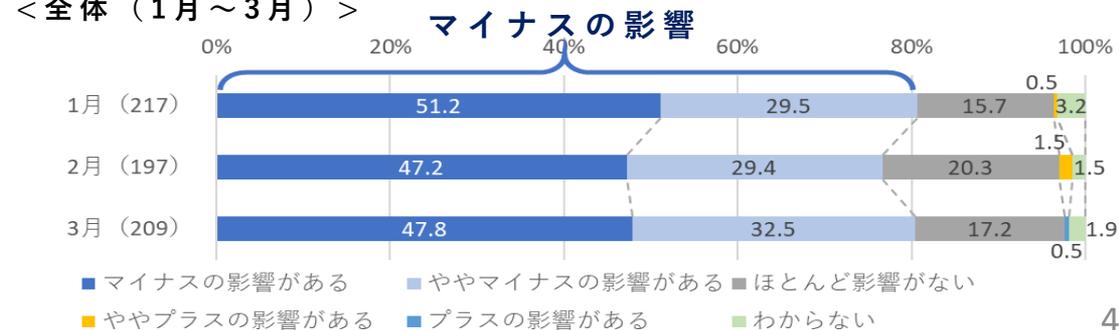
< 全体・業種別 >



< 規模別 >



< 全体（1月～3月） >



## 《具体的なマイナスの影響の内容》 図F

### < 全体 >

- 「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が72.0%と最も高く、続いて「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」が55.4%、「粗利益の減少(価格据え置き)」が47.0%、「原材料・商品の調達難による商品価格の値上げ」が29.8%となった。

### < 業種別 >

- 製造業では、「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が77.4%と最も高く、続いて「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」が70.2%、「粗利益の減少(価格据え置き)」が54.8%となった。

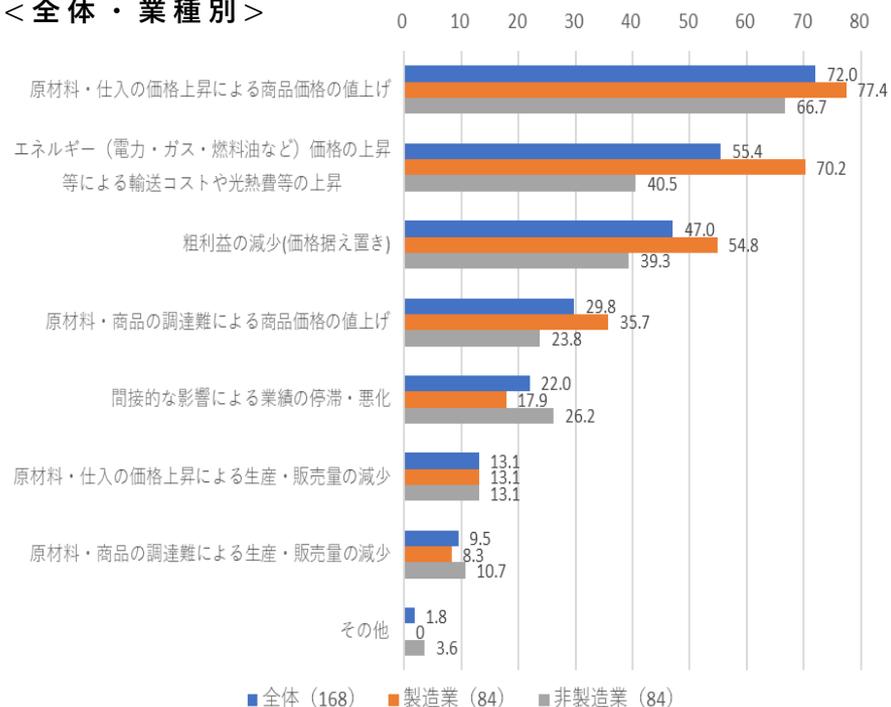
- 非製造業では、「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が66.7%、「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」が40.5%、「粗利益の減少(価格据え置き)」が39.3%となった。

### < 規模別 >

- 「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」は、101人以上で85.2%と最も高く、6~20人で70.7%、21-100人で70.5%、0-5人で67.9%となった。
- 「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」は、101人以上で66.7%、21-100人で63.6%、6-20人で58.5%、0-5人で41.1%となった。

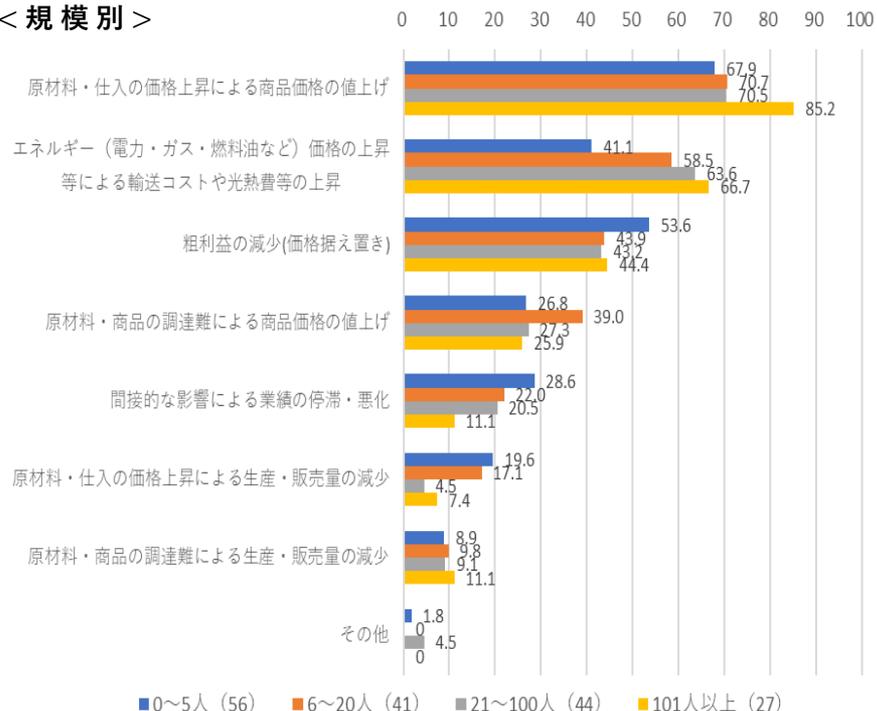
図F 具体的なマイナスの影響の内容

### < 全体・業種別 >



図Eでの回答「マイナスの影響がある」、「ややマイナスの影響がある」のみの集計

### < 規模別 >



## 《原材料等の価格上昇や調達難への対応》 図G

### < 全体 >

- 「販売価格への転嫁」が64.2%、次いで「販売・営業の強化」が36.3%となった。

### < 業種別 >

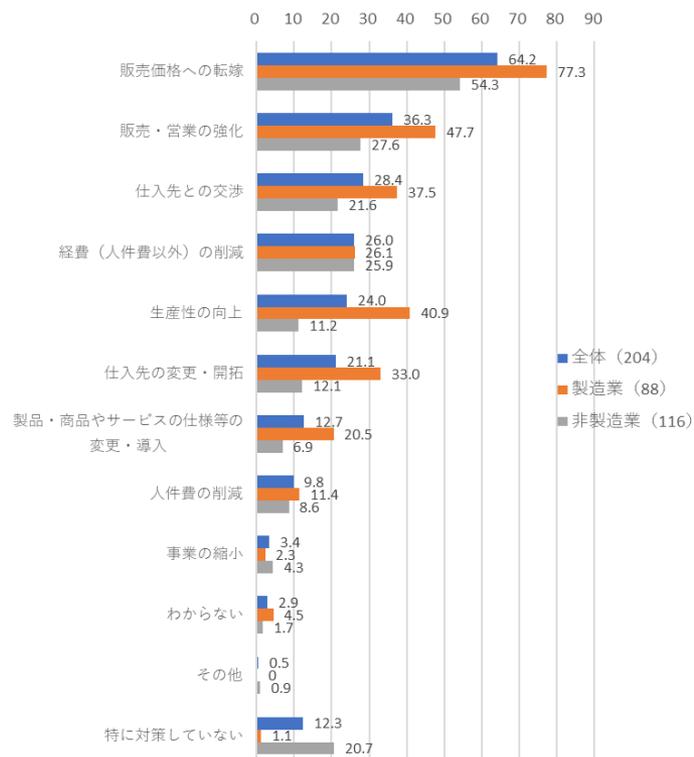
- 製造業では、「販売価格への転嫁」が77.3%を占め、次いで「販売・営業の強化」が47.7%、「生産性の向上」が40.9%、「仕入先との交渉」が37.5%と続いた。
- 非製造業では、「販売価格への転嫁」が54.3%、続いて「販売・営業の強化」が27.6%、「経費（人件費以外）の削減」が25.9%、「仕入先との交渉」が21.6%となった。

### < 規模別 >

- 「販売価格への転嫁」は、101人以上で82.8%と8割を超え、21-100人で78.2%、6-20人で59.2%、0-5人で49.3%となった。
- 「販売・営業の強化」は、101人以上で55.2%と最も高く、6-20人で40.8%、21-100人で30.9%、0-5人で29.6%となった。
- 「特に対策していない」の割合は、0-5人で21.1%である一方、101人以上では3.4%であり、比較的規模が大きい企業で割合が低くなっている。

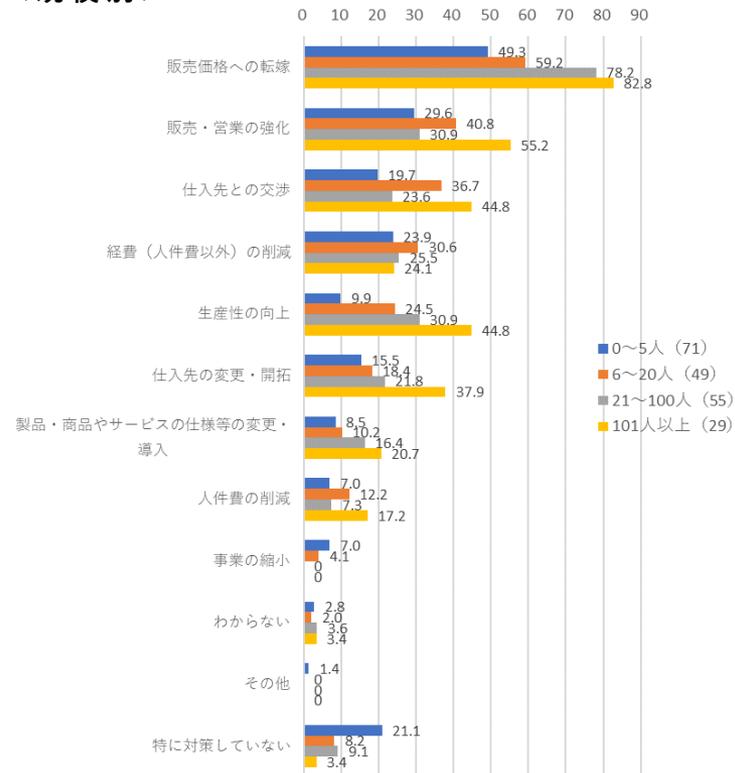
図G 原材料等の価格上昇や調達難への対応

### < 全体・業種別 >



図Eでの回答「わからない」を除く集計

### < 規模別 >



図H 2023年、24年の平均賃上げ率【正社員】

※「わからない・従業員なし」、「その他」を除く集計、2019～22年は過去の調査による。2021年の調査はない。

《2023年、24年の平均賃上げ率【正社員】》

図H

< 全体 >

- 2023年度に賃上げを実施したのは71.7%となった。賃上げ率をみると「3.0～3.9%」が19.8%と最も高く、次いで「2.0～2.9%」が13.0%となった。
- 24年度に賃上げを実施したのは75.2%で、賃上げ率は「3.0～3.9%」が16.1%、「4.0～4.9%」と「1.0～1.9%」がともに12.8%となった。

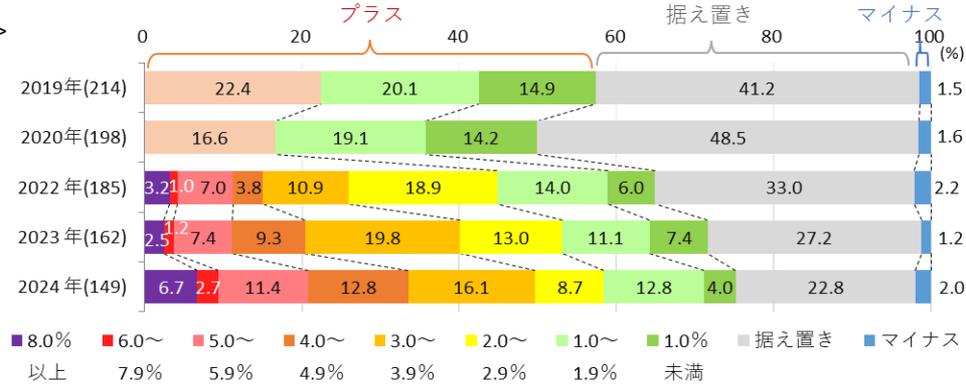
< 業種別 >

- 製造業では、23年度に賃上げを実施したのは74.0%となった。24年度は76.7%となり、うち、「3.0～3.9%」が19.5%と最も高く、次いで「4.0～4.9%」が14.3%と続いた。
- 非製造業では、23年度に賃上げを実施したのは69.1%となった。24年度は73.6%となり、このうち、「1.0～1.9%」が13.9%と最も高くなった。

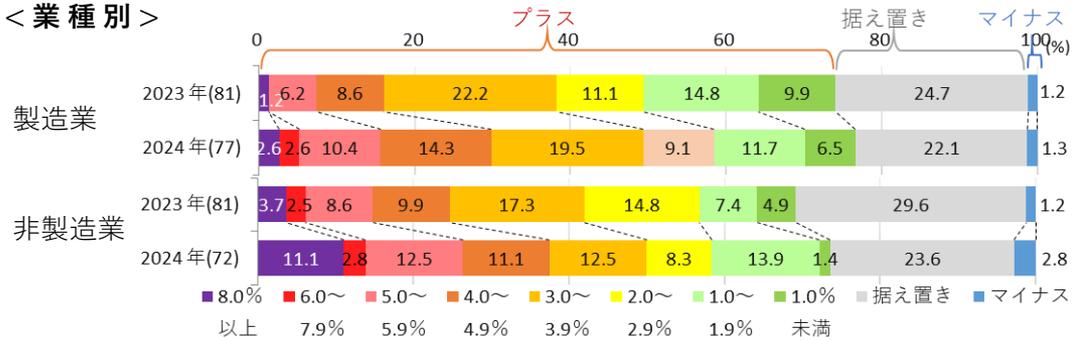
< 規模別 >

- 23年度に賃上げを実施した割合をみると、21-100人が94.1%と多くを占めた。
- 24年度は、21-100人が92.0%と最も高く、次いで101人以上が91.7%となった。
- 0-5人では、賃下げが23年度に5.0%、24年度は9.1%となった。

< 全体 >



< 業種別 >



< 規模別 >

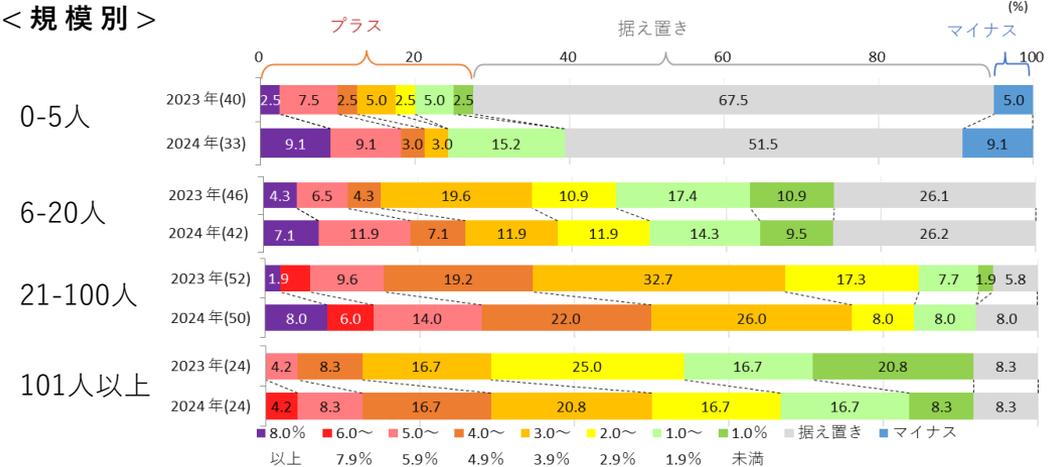


図1 2023年、24年の平均賃上げ率【非正社員】

※「わからない・従業員なし」、「その他」を除く集計、2019~22年は過去の調査による。2021年の調査はない。

《2023年、24年の平均賃上げ率

【非正社員】》図1

<全体>

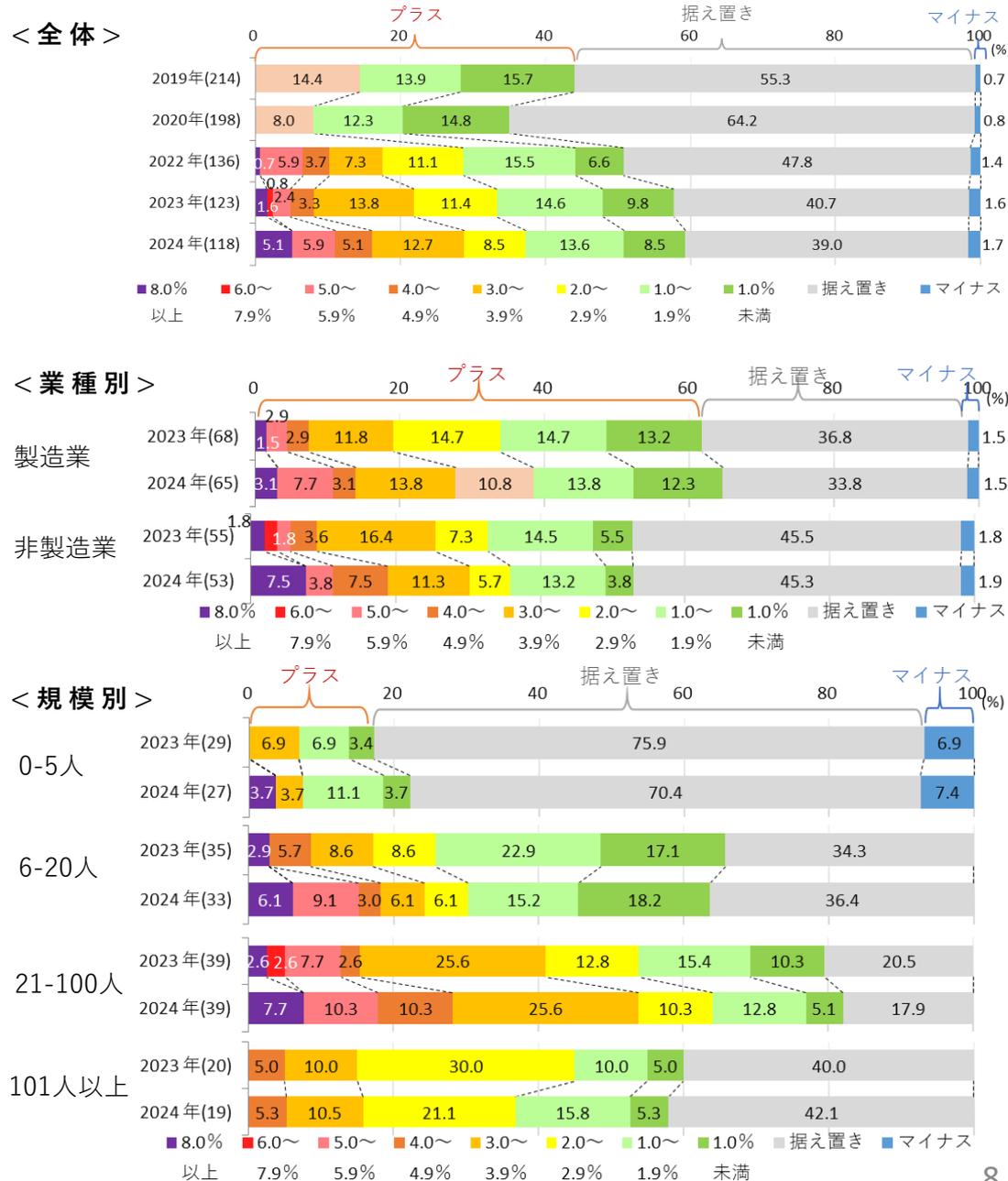
- 非正社員の賃上げをみると、23年度に実施したのは57.7%となり、賃上げ率は「1.0~1.9%」が14.6%と最も高く、次いで「3.0~3.9%」が13.8%と続いた。
- 24年度に賃上げを実施したのは59.4%となり、賃上げ率は「1.0~1.9%」が13.6%と最も高くなった。

<業種別>

- 製造業では、23年度に賃上げを実施したのは61.7%となった。24年度は64.6%となり、賃上げ率では「3.0~3.9%」と「1.0~1.9%」がともに13.8%と最も高くなった。
- 非製造業では、23年度に賃上げを実施したのは52.7%となった。24年度は52.8%で、このうち、「1.0~1.9%」が13.2%と最も高くなった。

<規模別>

- 23年度に賃上げを実施した割合をみると、21-100人が79.6%と最も高くなった。
- 24年度は、21-100人が82.1%と最も高く、6-20人が63.8%、101人以上が58.0%となった。



## 《2024年度春の正社員の平均賃上げの内容》

### 図J

#### < 全体 >

- 正社員の賃上げの内容をみると、「定期昇給」が40.3%と最も高く、「ベースアップ」が35.9%、「賃上げしていない」が23.3%、「正社員はいない」が14.1%、「臨時賞与等（一時金）の増額」が11.7%、「新卒者の初任給の増額」が5.3%という順となった。

#### < 業種別 >

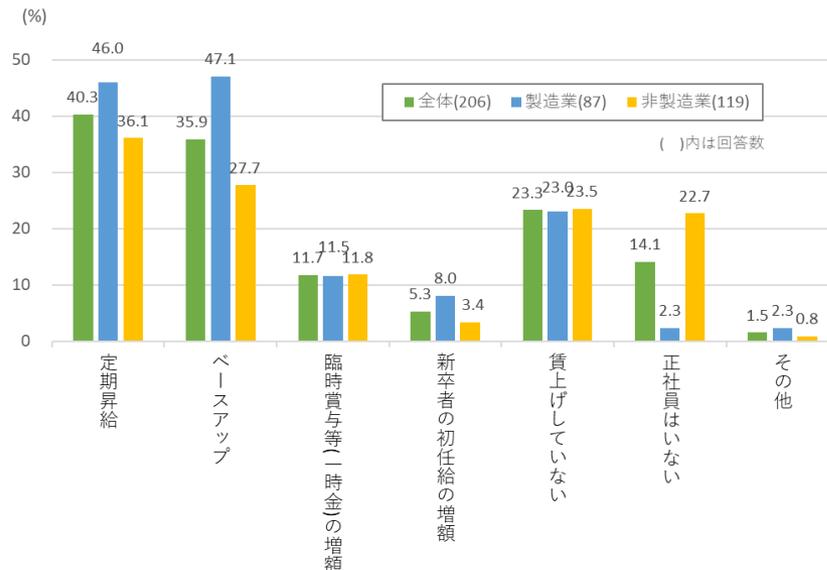
- 製造業では、「ベースアップ」が47.1%と最も高く、「定期昇給」が46.0%、「賃上げしていない」が23.0%、「臨時賞与等（一時金）の増額」が11.5%と続いた。
- 非製造業では、「定期昇給」が36.1%、「ベースアップ」が27.7%、「賃上げしていない」が23.5%、「正社員はいない」が22.7%、「臨時賞与等（一時金）の増額」が11.8%という順となった。

#### < 規模別 >

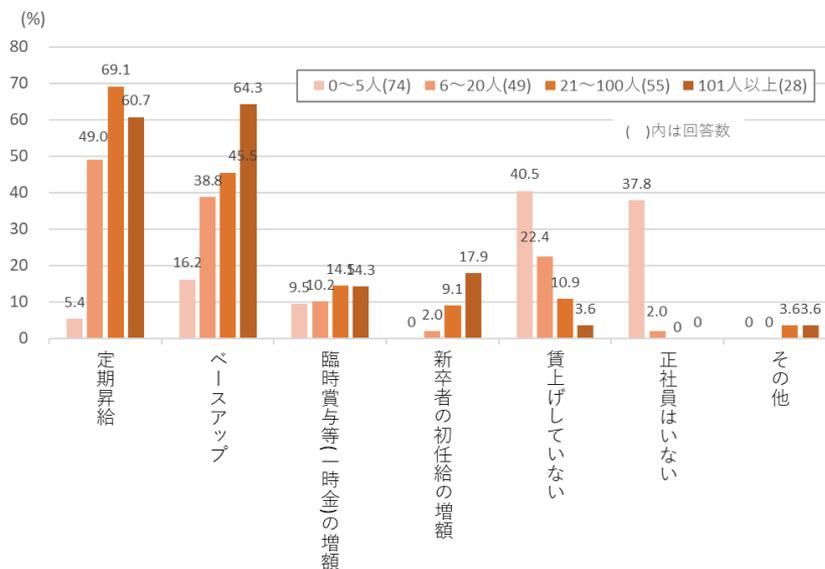
- 21-100人、101人以上では「定期昇給」がそれぞれ69.1%、60.7%と高かった。また、101人以上では「ベースアップ」が64.3%を占めた。
- 「新卒者の初任給の増額」は、規模が大きい程割合が高く、一方、0~5人では「賃上げしていない」が40.5%、「正社員はいない」が37.8%と高くなった。

図J 2024年度春の正社員の平均賃上げの内容（複数回答）

#### < 全体・業種別 >



#### < 規模別 >



## 《2024年度春の「賃上げなし」の理由》

### 図K

#### <全体>

- 図Jで「賃上げをしていない」と回答した人に、その理由を尋ねたところ、「業績がまだ十分に回復していないため」、「業況の先行きに不安があるため」がいずれも50.0%と高くなった。続いて「価格転嫁が十分にできていないため」が34.8%、「原材料費や光熱費などが上昇しているため」が32.6%、「債務の返済があるため」が28.3%という順となった。

#### <業種別>

- 製造業では、回答が少ないことに注意を要するが、「業況の先行きに不安があるため」が57.9%、次いで「価格転嫁が十分にできていないため」と「業績がまだ十分に回復していないため」がともに52.6%、「原材料費や光熱費などが上昇しているため」が42.1%と続いた。
- 非製造業では、「業績がまだ十分に回復していないため」が48.1%、「業況の先行きに不安があるため」が44.4%、「債務の返済があるため」が29.6%、「原材料費や光熱費などが上昇しているため」が25.9%と続いた。

## 図K 2024年度春の「賃上げなし」の理由

※図Jで「賃上げしていない」と回答した人からの集計

#### <全体・業種別>

